

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年 3月31日

計画の名称	快適生活と水と緑をつなぐ下水道（第2期）（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	東久留米市	
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心な暮らしの実現を図る。			
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①下水道による浸水対策達成率を31.7%（H28）から32.3%（H32）に増加させる。</p> <p>②-1下水道施設（ポンプ場）における長寿命化対策達成率を0.0%（H28）から50.0%（H32）に増加させる。</p> <p>②-2下水道施設（管路施設）における長寿命化計画策定率を4.9%（H28）から13.7%（H32）に増加させる。</p> <p>②-3下水道施設（管路施設）における長寿命化（管路更生）延長を平成31年度までに1,380m実施する。</p> <p>③下水道施設（ポンプ場）における耐震対策達成率を0.0%（H28）から100.0%（H32）に増加させる。</p> <p>④下水道施設（管路・ポンプ場・マンホールポンプ等）におけるストックマネジメント計画策定率を0.0%から100.0%に増加させる。</p>			

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)									
①下水道による浸水対策達成率 【浸水対策完了済み面積(ha)/浸水対策を実施すべき面積(ha)】	31.7%	32.2%	32.3%									
②-1下水道施設（ポンプ場）における長寿命対策達成率 【長寿命化対策済み施設数（基）/長寿命化対策必要施設数（基）】	0.0%	0.0%	50.0%									
②-2下水道施設（管路施設）における長寿命化計画策定率 【長寿命化計画策定済み面積（ha）/長寿命化計画を策定すべき面積（ha）】	4.9%	4.9%	13.7%									
②-3下水道施設（管路施設）における長寿命化（管路更生）延長（m）	0m	1,150m	1,380m (H31末)									
③下水道施設（ポンプ場）における耐震対策達成率 【耐震対策達成済み施設数（棟）/耐震対策必要施設数（棟）】	0.0%	0.0%	100.0%									
④下水道施設（管路・ポンプ場・マンホールポンプ等）におけるストックマネジメント計画策定率を0.0%から100.0%に増加させる。 【ストックマネジメント計画策定済み面積（ha）/東久留米市公共下水道事業計画面積（ha）】	0.0%	100.0%	100.0%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	801百万円	A	801百万円	B	—	C	0百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32				
A1-1	下水道	一般	東久留米市	直接	東久留米市	雨水	新設 浸水対策事業	幹線・枝線整備 4路線 A=3.39ha	東久留米市						193	—		
A1-2	下水道	一般	東久留米市	直接	東久留米市	汚水	改築 下水道施設長寿命化事業	管路施設（調査・改築工事）	東久留米市						142	—	策定済	長寿命化計画
A1-3	下水道	一般	東久留米市	直接	東久留米市	汚水	改築 下水道施設耐震化事業	ポンプ場	東久留米市						122	—	未策定	総合地盤対策計画
A1-4	下水道	一般	東久留米市	直接	東久留米市	汚水・雨水	改築 下水道ストックマネジメント計画支援事業	計画策定（管路・蓋更新、ポンプ場、マンホールポンプ）ポンプ場（改築工事）	東久留米市						344	—	未策定	ストックマネジメント計画
										合計					801	—		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	22.3				
計画別流用 増△減額 (b)	2.7				
交付額 (c=a+b)	25.0				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	25.0				
翌年度繰越額 (f)	0.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。